

第1回不耕作農地利用促進システム構築検討会議 議事要旨

1 日 時 平成28年10月7日(金) 13:30~15:30

2 場 所 兵庫県土地改良会館6階会議室

3 出席者

三宅 康成 兵庫県立大学環境人間学部 教授

谷口 正友 (農)アイガモの谷口 代表理事

黒田 覺 (株)アグリ香寺 代表取締役社長

藤本 弘文 (農)きすみの営農 代表理事組合長

渡邊 力之 兵庫県農業協同組合中央会営農振興部 部長

伊名岡昌彦 全国農業協同組合連合会兵庫県本部 副本部長

藤本 隆司 兵庫六甲農業協同組合営農経済事業部 ゼネラルマネージャー

濟藤 貴志 南あわじ市農林水産部農林振興課 係長

藤本 英樹 (一社)兵庫県農業会議 事務局長

4 主な意見

(1) 農地の集積・集約の加速化についての意見

- ・農業用機械の導入支援については、新規購入だけでなく更新の場合も対象にしてほしい。
- ・米価が下落する中、悪条件の農地で作付けして、採算を取ることは難しい。
- ・農地の貸し手と借り手のお互いに信頼関係が成り立っていないと農地の集積・集約化は難しい。
- ・担い手の経営がしっかりしていないと、県や市からの補助があったとしても活用が難しい。
- ・農地を預かるとなると、機械・人材・技術の問題に直面する。これらを克服しないと、規模拡大は難しい。
- ・未整備地は機械の搬入が困難だが、地域から要望があれば、営農組合としては受けないわけにはいかない。
- ・県、市、JAのバックアップを受け、地域自らが地域の農地をどう守っていくかを話し合う流れを作らなければならない。
- ・条件の良い農地と悪い農地をセットで借りる仕組みを作ってはどうか。滋賀県長浜市で事例がある。
- ・地域の農地は、その地域の集落営農法人が借りることが最もスムーズな流れ。JA出資法人や、地域のオペレーターの作業受託にも限界がある。
- ・地図システムを充実させ、ネットワーク化することにより農作業の受委託を管理すれば効率が良い。
- ・農業を継続していくためには、収益を上げることが第一の条件である。

- ・キャベツやスイートコーンでも、収益を上げるためには農地の集積・集約化が必須となる。
- ・土地利用型の野菜についての支援も検討していただきたい。
- ・支援策を検討するにあたり、野菜等については、土地利用型作物とは別に面積要件を設定する必要があると考える。
- ・農地の集積・集約化の動きは、野菜が中心の南あわじ地域ではあまり進んでいないが、水稻については地域で行うという考えが増えつつある。農地中間管理機構でも期間借地が可能か。
- ・機械導入に対する支援メニューについては経営体育成支援事業とは重複することはないのか。
- ・雇用就農への支援は、新規就農には有効であると考え。ただし、就農後、独立までには最低でも3年程度の期間が必要と見込まれるため、支援期間を検討する必要がある。
- ・担い手がないことが原因で、整備済み農地でも不耕作農地になっている地域がある。
- ・不耕作農地になっても危機感を持っていない地域が多く見受けられる。
- ・人・農地プランには農地利用図の作成は必須ではないが、集落の農地利用計画を目に見える形で村づくりの一環として落とし込んでいくことが重要だと考える。そのような取組に対するきめ細かい支援が必要と感じる。
- ・畦の管理や、水管理を集落に委託するなどのシステムがあると、担い手としては、生産活動に集中できる。

(2) 担い手がない農地の有効活用についての意見

- ・地域というくくりでは、入り作等が多い場合に話し合いが進まない。話し合いをするチャンスを作ったほうがいい。
- ・「農地は国民の財産である」という思いを持った人に農地を集積を図っていく必要がある。
- ・利用率の低い機械はシェアリングするシステムの検討はできないのか。
- ・行政がつくった施策に沿って、地域で農地を守っていかなければならないが、地域だけでは真剣に考えない。
- ・担い手がない地域については、より広い単位で地域の農地を守っていかないと、狭い地域のみで農地の問題を解決しようとする、対応しきれない場合も出てくる。
- ・規模の小さな地域は複数が集まって経営を成り立たせる工夫が必要。
- ・人・農地プランは市町が押し付けるようなものではないが、将来について考えようとしなない地域に対しては、行政がアドバイス等を行うことも重要。
- ・J A出資法人は農地の最後の受け皿であると考え。
- ・鳥獣害も深刻であるため、何らかの支援施策が必要ではないか。

- ・ J A兵庫六甲管内で作り手のいない農地が出てきたとき、まずはその地域の農業法人等に当該農地を借りることを打診し、次に集落、それでも受け手が見つからなければなら、J Aファーム六甲が受けるというスキームで農地を守っている。
- ・ 悪条件の農地は収益性が低いため、どのように守っていくかというシステムづくりが重要。
- ・ 人・農地プランをつくり、危機感を抱かせることが地域の農地の問題解決につながる第一歩となるのではないか。
- ・ 南あわじ市では集落営農が少なく、担い手のいない地域の農地には新規就農者に借りていただく事例が増えている。
- ・ 不耕作農地が発生する大きな要因の一つは鳥獣害問題である。農地と山林の間に緩衝地帯を設けることはできないのか。